

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 スタンレー電気株式会社

【英訳名】 Stanley Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貝住泰昭

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 桑田郁夫

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 桑田郁夫

【縦覧に供する場所】 スタンレー電気株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島7丁目1番5号)

スタンレー電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵3丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	94,397	93,058	382,561
経常利益 (百万円)	10,513	5,067	36,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,056	2,573	21,445
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	12,519	26,811	56,971
純資産額 (百万円)	450,737	509,049	488,962
総資産額 (百万円)	547,353	610,823	585,382
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	37.72	16.09	133.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.71	-	133.73
自己資本比率 (%)	74.2	74.0	74.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第118期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、日本、欧米、及びアジア各国で持ち直しの動きがみられました。一方、中国では、景気の回復が続いておりましたが、上海ロックダウンの影響により経済活動が制限され厳しい状況となりました。

以上のような事業環境のもと、当社グループの業績は、為替によるプラスの影響はあるものの、上海ロックダウンや半導体不足による自動車生産台数の減少影響に加え、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は930億5千8百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は28億3千8百万円(前年同期比66.0%減)、経常利益は50億6千7百万円(前年同期比51.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億7千3百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、米州とアジアで増加したものの、日本、欧州、中国で減少した影響により、世界全体では減少となりました。一方、二輪車生産台数は、日本で減少したものの、中国で微増し、米州、欧州、アジアで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、上海ロックダウンや半導体不足に伴う自動車生産台数の減少による影響を受けました。また、自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加したこと、及び樹脂材料や部品等調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は721億9千7百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は1億7千8百万円(前年同期比95.9%減)となりました。

2) コンポーネツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場は微減、LED照明市場は増加、AV家電市場は微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネツ事業は、自動車生産台数の減少に伴い、車載用LEDが減少しました。また、部品等調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネツ事業の売上高は110億7千万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は9億9千4百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、PC・タブレット市場、車載インテリア市場、OA市場は減少、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第1四半期連結累計期間に比べ液晶用バックライトが増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、自動車生産台数の減少により、自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が減少した影響、及び部品等調達費用の高騰による影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は242億8千2百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は18億5千4百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,108億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ254億4千万円増加しております。要因は、流動資産が146億6千4百万円増加したこと及び固定資産が107億7千5百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,017億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億5千3百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金及び、賞与引当金が減少したものの、リース債務が増加したこと等によるものです。

純資産は5,090億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億8千7百万円増加しております。主な要因は、株主資本が14億4千3百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が190億4千万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、配当金の支払い等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50億4千2百万円であります。

また、当社グループでは、関連会社とも連携をとり開発活動を行っており、当第1四半期連結累計期間の持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、2億7千5百万円であります。なお、持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、四半期連結損益計算書の研究開発費の総額には含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等に変更及び新たな締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,000,000	173,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	173,000,000	173,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日 ～ 2022年6月30日	-	173,000	-	30,514	-	29,825

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,026,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,847,300	1,598,473	
単元未満株式	普通株式 125,800		
発行済株式総数	173,000,000		
総株主の議決権		1,598,473	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スタンレー電気株式会社 (自己保有株式)	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	13,026,900	-	13,026,900	7.53
計		13,026,900	-	13,026,900	7.53

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
2 当第1四半期会計期間末日現在において、所有する自己株式数は13,027,184株、発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合は7.53%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,454	162,496
受取手形及び売掛金	68,027	64,513
有価証券	300	300
棚卸資産	49,308	52,902
その他	31,240	33,784
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	299,295	313,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,891	75,986
機械装置及び運搬具（純額）	62,365	63,338
工具、器具及び備品（純額）	24,101	23,809
土地	15,238	15,519
リース資産（純額）	2,398	3,700
建設仮勘定	15,894	18,367
有形固定資産合計	194,890	200,722
無形固定資産		
のれん	748	805
その他	8,181	8,373
無形固定資産合計	8,930	9,178
投資その他の資産		
投資有価証券	74,681	78,248
退職給付に係る資産	890	1,216
繰延税金資産	2,772	3,091
その他	3,922	4,404
投資その他の資産合計	82,265	86,961
固定資産合計	286,086	296,862
資産合計	585,382	610,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,246	37,475
リース債務	802	1,073
未払法人税等	3,153	2,668
製品保証引当金	10,478	9,977
賞与引当金	4,650	3,279
役員賞与引当金	177	92
その他	16,131	24,299
流動負債合計	74,641	78,866
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,780	2,802
繰延税金負債	8,356	8,490
役員退職慰労引当金	51	52
退職給付に係る負債	950	907
資産除去債務	494	495
その他	145	158
固定負債合計	21,779	22,906
負債合計	96,420	101,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,869	29,852
利益剰余金	354,782	353,356
自己株式	32,313	32,313
株主資本合計	382,854	381,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,658	26,634
為替換算調整勘定	23,739	41,886
退職給付に係る調整累計額	2,209	2,126
その他の包括利益累計額合計	51,607	70,647
新株予約権	478	500
非支配株主持分	54,022	56,491
純資産合計	488,962	509,049
負債純資産合計	585,382	610,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	94,397	93,058
売上原価	75,567	79,044
売上総利益	18,830	14,014
販売費及び一般管理費	10,473	11,175
営業利益	8,356	2,838
営業外収益		
受取利息	356	474
受取配当金	190	86
持分法による投資利益	424	568
受取ロイヤリティー	316	409
為替差益	767	655
雑収入	242	184
営業外収益合計	2,297	2,379
営業外費用		
支払利息	23	41
外国源泉税	35	31
雑損失	81	77
営業外費用合計	140	150
経常利益	10,513	5,067
特別利益		
固定資産売却益	7	29
投資有価証券売却益	129	-
特別利益合計	137	29
特別損失		
固定資産除却損	892	55
特別損失合計	892	55
税金等調整前四半期純利益	9,758	5,041
法人税等	2,330	1,127
四半期純利益	7,428	3,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,371	1,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,056	2,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,428	3,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,706	968
為替換算調整勘定	1,099	20,756
退職給付に係る調整額	107	90
持分法適用会社に対する持分相当額	607	1,262
その他の包括利益合計	5,090	22,896
四半期包括利益	12,519	26,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,931	21,613
非支配株主に係る四半期包括利益	1,587	5,197

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関5社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	8,839百万円	10,116百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	4,014	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	3,999	25.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	74,345	7,332	12,715	4	-	94,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	4,626	10,888	546	16,321	-
計	74,605	11,958	23,604	550	16,321	94,397
セグメント利益又は 損失()	4,344	1,361	2,430	6	226	8,356

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額226百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,178百万円、セグメント間取引消去1,429百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	71,905	6,827	14,324	0	-	93,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	4,242	9,957	596	15,089	-
計	72,197	11,070	24,282	597	15,089	93,058
セグメント利益又は 損失()	178	994	1,854	21	166	2,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 166百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,762百万円、セグメント間取引消去1,604百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	74,345	7,332	12,715	4	94,397
外部顧客への売上高	74,345	7,332	12,715	4	94,397

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	71,905	6,827	14,324	0	93,058
外部顧客への売上高	71,905	6,827	14,324	0	93,058

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37.72円	16.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,056	2,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,056	2,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,572	159,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.71円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月23日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行う旨決議いたしました。

期末配当金の総額	3,999百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月7日
期末配当基準日	2022年3月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。